

【令和6年10月27日】

総合旅行業務取扱管理者試験問題用紙

第1時限目	受験区分 (受験番号の頭の アルファベット)	試験時間	受験科目	問題用紙
A、B、C、D		11:00～12:20 (80分)	① 旅行業法令(旅行業法及びこれに基づく命令)	1頁～9頁
			② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)	10頁～20頁
E、F、G、H		11:00～11:40 (40分)	② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)	10頁～20頁

※※ 注 意 ※※

1. 開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2.

<p>受験区分が A、B、C、D の受験者は、①旅行業法令と②約款を解答してください。 受験区分が E、F、G、H の受験者は、②約款を解答してください。</p>
--
3. 解答用紙の解答欄は、左側が①旅行業法令、右側が②約款となります。
4. 解答は問題の指示に従い、解答用紙の解答欄にマークしてください。
5. 頁の欠落や印刷の不鮮明なものがありましたら、着席したまま手を挙げてください。
問題の内容に関する質問にはお答えできません。
6. 試験問題の配点は、問題用紙及び解答用紙に明示しています。
7. 受験区分が A、B、C、E、G、H の受験者は、第2時限を13時30分より開始しますので、13時10分までに受験教室に戻ってください。
8. 出題の根拠となる法令・規則に関しては、令和6年8月1日現在施行、有効なものとしします。
9. 本年度の合格基準については、試験結果発表時（令和6年12月12日予定）に当協会ホームページに掲載し、受験者に郵送で通知します。なお、受験者個人の解答状況及び得点等に関してはお答えできません。
10. 試験不合格者のうち、試験科目「国内旅行実務」「海外旅行実務」のそれぞれの科目の合格基準に達した人は、翌年度の試験に限り、合格基準に達した科目の受験を免除します。試験結果通知の際、試験不合格を通知するとともに、当該科目の合否についても通知をします。

① 旅行業法及びこれに基づく命令

第1問 以下の問1.～問10.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢から一つ選び、問11.～問25.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×25)

問1. 次の記述から、「法第1条(目的)」に定められているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保
- (イ) 旅行業等を営む者が組織する団体の適正な活動の促進
- (ウ) 旅行業等を営む者の利便の増進

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問2. 旅行業又は旅行業者代理業の登録に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業及び旅行業者代理業の登録の有効期間は、登録の日から起算して5年である。
- b. 法人である第1種旅行業者の代表者の氏名に変更があったときは、登録行政庁に変更登録申請書を提出しなければならない。
- c. 第1種旅行業への変更登録の申請をしようとする第2種旅行業者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。
- d. 旅行業の更新登録の申請をしようとする者は、有効期間の満了の日の2月前までに、登録行政庁に更新登録申請書を提出しなければならない。

問3. 旅行業者代理業に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者代理業を営もうとする者であって、国土交通省令で定める基準に適合する財産的基礎を有しないものは、旅行業者代理業を営むことはできない。
- b. 旅行業者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、所属旅行業者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に申請しなければならない。
- c. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者が営業保証金を供託し、その旨を登録行政庁に届出をした後でなければ、事業を開始してはならない。
- d. 旅行業者代理業者の登録は、その所属旅行業者のために旅行業務を取り扱うことを内容とする契約が効力を失ったときでも、当該所属旅行業者の登録が有効であれば失効しない。

問4. 旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。
- b. 旅行業者は、事業の開始前に、旅行業務の取扱いの料金を定め、その営業所において、旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- c. 旅行業者代理業者は、その営業所において、所属旅行業者が定めた旅行業務の取扱いの料金を、旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- d. 旅行業者は、旅行業務の取扱いの料金を変更したときは、遅滞なく、登録行政庁にその旨を届け出なければならない。

問5. 企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 広告をするときは、企画旅行を実施する旅行業者等の営業所において選任されている旅行業務取扱管理者の氏名を表示して行わなければならない。
- b. 広告において、企画者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保しなければならない。
- c. 旅行者が旅行業者等に支払うべき対価が出発日より異なる場合、広告において、その最低額を表示するときは、併せてその最高額を表示して行わなければならない。
- d. 旅行者が提供を受けることができるサービスに、専ら企画旅行実施のために提供される運送サービスが含まれる場合にあつて、広告をするときは、当該運送サービスの内容を勘案して、旅行者が取得することが望ましい輸送の安全に関する情報を表示して行わなければならない。

問6. 企画旅行の円滑な実施のための措置及び旅程管理業務を行う者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者は、外国為替及び外国貿易法の規定に違反して罰金の刑に処せられ5年を経過していない者を旅程管理業務を行う主任の者として選任することはできない。
- b. 旅程管理業務を行う者として旅行業者によって選任される者のうち主任の者となるための国土交通省令で定める旅程管理業務に関する実務の経験は、旅程管理研修の課程を修了した日から1年以内に2回以上の旅程管理業務に従事した経験に限られる。
- c. 旅行業者は、企画旅行を実施する場合においては、旅行者に対する運送等サービスの確実な提供、旅行に関する計画の変更を必要とする事由が生じた場合における代替サービスの手配その他の当該企画旅行の円滑な実施を確保するため国土交通省令で定める措置を講じなければならない。
- d. 旅行業者は、本邦内の旅行について、契約の締結の前に旅行者にこれらの措置を講じない旨を説明し、かつ、当該旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合であっても、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講じなければならない。

問7. 旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行サービス手配業の更新登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に更新登録申請書を提出しなければならない。
- b. 旅行サービス手配業務取扱管理者が管理及び監督すべき職務として、旅行に関する計画の作成に関する事項が定められている。
- c. 旅行サービス手配業者が、旅行サービス手配業務に関し取引をする者と旅行サービス手配業務に関し契約を締結したときに交付する書面には、当該契約に係る旅行サービス手配業務取扱管理者の氏名及び住所を記載しなければならない。
- d. 観光庁長官は、旅行サービス手配業者の業務の運営に関し、取引の公正、旅行の安全又は旅行者の利便を害する事実があると認めるときは、旅行サービス手配業務取扱管理者を解任する措置をとるべきことを命ずることができる。

問8. 次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められているものはどれか。

- a. 旅行者の取り扱った旅行業務に関する旅行者からの苦情の解決のための当該旅行者の営業所への立入調査
- b. 旅行業務及び旅行サービス手配業務に関する取引の公正の確保又は旅行業、旅行者代理業及び旅行サービス手配業の健全な発展を図るための調査、研究及び広報
- c. 旅行業務に関し社員である旅行者を所属旅行者とする旅行者代理業者との取引で運送等サービスを提供した者に対し、その取引によって生じた債権に関し弁済をする業務
- d. 旅行業務又は旅行サービス手配業務の適切な運営を確保するための旅行者等又は旅行サービス手配業者に対する改善命令

問9. 弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 弁済業務保証金の供託は、旅行業協会の住所の最寄りの供託所にしなければならない。
- b. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を実行しようとする旅行者は、その債権について登録行政庁の認証を受けなければならない。
- c. 旅行業協会から還付充当金を納付するよう通知を受けた保証社員は、その通知を受けた日から7日以内に、その通知された額の還付充当金を旅行業協会に納付しないときは、旅行業協会の社員の地位を失う。
- d. 保証社員は、その旅行業約款に、当該保証社員が所属する旅行業協会の名称及び所在地を明示しておかなければならない。

問10. 法令違反を行った者の氏名等の公表に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 観光庁長官は、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進のため必要かつ適当であると認めるときは、国土交通省令で定めるところにより、法令違反を行った者の氏名又は名称その他法令違反行為による被害の発生若しくは拡大を防止するために必要な事項を一般に公表することができる。
- (イ) 観光庁長官は、法の規定に基づき、法令違反行為を行った者の氏名を一般に公表しようとするときは、あらかじめ、当該法令違反行為を行った者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。
- (ウ) 観光庁長官は、法の規定に基づき、法令違反行為を行った者の氏名又は名称その他法令違反行為による被害の発生若しくは拡大を防止するために必要な事項を一般に公表するときは、インターネットの利用に限り行うものとする。

- a. (ア) (イ)
- b. (ア) (ウ)
- c. (イ) (ウ)
- d. (ア) (イ) (ウ)

問11. 登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 第1種旅行業者は、すべての旅行業務を取り扱うことができる。
- b. 第2種旅行業者は、他の第1種旅行業者が実施する本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について、当該旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することはできない。
- c. 第3種旅行業者は、一の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）ごとに一の拠点区域内における企画旅行を実施できる。
- d. 地域限定旅行業者は、本邦外の旅行を一切取り扱うことができない。

問12. 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業又は旅行業者代理業の登録を要するものをすべて選びなさい。

- a. 宿泊事業者が、自ら経営するペンションの宿泊サービスと他人の経営する観光ハイヤーによる観光プランを組合せたツアーを、インターネットを利用して旅行者に販売する行為
- b. バス会社が、自社のバスを使用し、他人の経営するテーマパークの入場券を組合せた日帰り旅行を旅行者に販売する行為
- c. 観光案内所が、旅行者の依頼を受けて、他人の経営する食事箇所を予約する行為
- d. コンビニエンスストアが、ロックコンサートの入場券を販売する行為

問13. 次の記述のうち、旅行業又は旅行業者代理業の登録の拒否事由に該当するものをすべて選びなさい。

- a. 第2種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が1,000万円であるもの
- b. 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
- c. 心身の故障により旅行業若しくは旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの
- d. 旅行業者代理業を営もうとする者であって、その代理する旅行業を営む者が2以上であるもの

問14. 営業保証金に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 営業保証金に充てることができる有価証券は、国債証券のみである。
- b. 旅行者が供託すべき営業保証金の額は、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて算定されるが、この取引額には当該旅行者に所属する旅行者代理業者の取扱いによるものは含まれない。
- c. 旅行者代理業者が供託すべき営業保証金の額は、その所属する旅行者の登録業務範囲の別ごとに定められている。
- d. 新規登録を受けた旅行者が供託すべき営業保証金の額は、登録の申請時に添付した書類に記載した年間取引見込額により算定した額とする。

問15. 次の記述のうち、旅行業務取扱管理者が管理及び監督しなければならない職務として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 法第12条の6の規定による外務員の証明書の携帯に関する事項
- b. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- c. 法第12条の2第3項の規定による旅行業約款の掲示及び備置きに関する事項
- d. 法第6条の3第1項の規定による旅行業の有効期間の更新の登録の申請に関する事項

問16. 旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者等は、旅行業務取扱管理者について、5年ごとに、旅行業務に関する法令、旅程管理その他の旅行業務取扱管理者の職務に関し必要な知識及び能力の向上を図るため、旅行業協会が実施する研修を受けさせなければならない。
- b. 旅行者等は、旅行業務に従事した経験が3年未満である者を、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任することはできない。
- c. 旅行者等は、旅行業務取扱管理者について、苦情の解決に関する講習を受講させることその他の旅行業務取扱管理者の職務に関し必要な知識及び能力の向上を図るための措置を講ずるよう努めなければならない。
- d. 旅行者等は、旅行業務を取り扱う者が1人である営業所については、旅行業務取扱管理者の選任を要しない。

問17. 旅行業約款に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 観光庁長官及び消費者庁長官が標準旅行業約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、旅行業者が、標準旅行業約款と同一の旅行業約款を定めるときは、その旅行業約款については、登録行政庁の認可を受けたものとみなされる。
- b. 登録行政庁が旅行業約款を認可するときの基準の一つとして、旅行業者の適正な利益を害するおそれがないものであることが定められている。
- c. 旅行業者代理業者は、事業の開始前に、自ら旅行業約款を定め、その営業所において旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- d. 旅行業者が現に認可を受けている旅行業約款について、責任及び免責に関する事項を変更しようとするときは、登録行政庁の認可を受けることを要しない。

問18. 取引条件の説明をする際に交付する国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者等は、旅程管理業務を行う者が同行しない企画旅行契約を締結しようとするときは、旅行地における企画者との連絡方法を書面に記載しなければならない。
- b. 旅行業者代理業者が所属旅行業者を代理して手配旅行契約を締結する場合にあっては、その旨並びに当該旅行業者代理業者の氏名又は名称及び住所並びに登録番号を書面に記載しなければならない。
- c. 旅行業者等は、書面の交付に代えて、当該書面に記載すべき事項を国土交通省令・内閣府令で定める情報通信の技術を利用する方法により提供するときは、政令で定めるところによりあらかじめ旅行者の承諾を得なければならない。
- d. 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について契約を締結しようとするときは、書面の交付を要しない。

問19. 旅行業務に関し契約を締結したときに交付する国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について旅行者と契約を締結したときは、書面の交付を要しない。
- b. 旅行業者等は、当該契約に係る旅行業務取扱管理者の氏名及び旅行者の依頼があれば当該旅行業務取扱管理者が最終的には説明を行う旨を書面に記載しなければならない。
- c. 旅行業者等は、宿泊のみの手配旅行契約を締結し、対価と引き換えに宿泊サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合であっても、書面を交付しなければならない。
- d. 旅行業者等は、旅行者と企画旅行契約を締結した場合にあって、旅行の目的地を勘案して、旅行者が取得することが望ましい安全及び衛生に関する情報があるときは、その旨及び当該情報を書面に記載しなければならない。

問20. 旅行業務取扱管理者の証明書の提示及び外務員の証明書の携帯等に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者等は、取引条件の説明をするときは、国土交通省令で定める様式による旅行業務取扱管理者の証明書を常に提示してこれを行なわせなければならない。
- b. 旅行者代理業者の外務員の証明書は、所属旅行者が発行しなければならない。
- c. 旅行者等は、その営業所以外の場所でその旅行者等のために旅行業務について取引を行う使用人には、外務員の証明書を携帯させなければならないが、役員についてはこの限りではない。
- d. 外務員は、その業務を行なうときは、旅行者から請求があったときに限り、外務員の証明書を提示しなければならない。

問21. 次の記述のうち、旅行業務について広告をするときに誇大表示をしてはならない事項として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者に対する損害の補償に関する事項
- b. 旅行地における旅行者の安全の確保に関する事項
- c. 旅行中の旅行者の負担に関する事項
- d. 旅行地の景観、環境その他の状況に関する事項

問22. 標識に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者等以外の者は、国土交通省令で定める様式の標識又はこれに類似する標識を掲示してはならない。
- b. 旅行者等は、営業所において、国土交通省令で定める様式の標識を、旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- c. 標識には、旅程管理業務を行う主任の者の氏名を記載しなければならない。
- d. 標識には、受託契約を締結していない者にあつては、受託取扱企画旅行名の欄を省略することができる。

問23. 旅行業者等がしてはならない行為に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者等が、専ら企画旅行の実施のために提供される運送サービスを提供する者に対し、輸送の安全の確保を不当に阻害する行為は禁止行為に該当する。
- b. 旅行業者等が、宿泊のサービスを提供する者（旅館業法第3条の2第1項に規定する営業者を除く。）と取引を行う際に、当該者が住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をした者であるかどうかの確認を怠る行為は、禁止行為に該当する。
- c. 旅行業者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、いかなる理由があっても、その取引によって生じた債務の履行を遅延する行為をしてはならない。
- d. 旅行業者等は、登録行政庁に届け出ていれば、営業の貸渡しにより旅行業又は旅行業者代理業を他人にその名において経営させることができる。

問24. 受託契約に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 第3種旅行業者は、地域限定旅行業者を委託旅行業者とする受託契約を締結することができる。
- b. 受託旅行業者は、受託契約に基づく業務を他の旅行業者に再委託することができる。
- c. 受託契約においては、委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる旅行業者又はその受託旅行業者代理業者の営業所を定めておかなければならない。
- d. 旅行業者代理業者は、その所属旅行業者の承諾を得れば、他の旅行業者と直接受託契約を締結することができる。

問25. 次の記述のうち、登録行政庁が、6月以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り消すことができるとされているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者等の役員が、道路交通法に違反して禁錮の刑に処せられたとき。
- b. 旅行業者等が、引き続き1年以上事業を行っていないと認められるとき。
- c. 旅行サービス手配業者が不正な手段により登録を受けたとき。
- d. 旅行サービス手配業者が、登録を受けてから6月以内に事業を開始していないと認められるとき。